



令和4年6月27日

## 各 位

会社名 株式会社テーオーシー  
代表者名 代表取締役社長 大谷 卓男  
(コード: 8841、東証スタンダード市場)  
問合せ先 常務取締役事務管理部門担当  
石田 雅彦  
(TEL.03-3494-2111)

## 親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等であります株式会社ニュー・オータニの令和4年3月期決算が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 親会社等の概要

- (1) 親会社等の名称 株式会社ニュー・オータニ  
(2) 事業の内容 ホテル業  
(3) 当社との関係  
① 資本関係 議決権被所有割合 22.36% (令和4年3月31日現在)  
② 人的関係 役員の兼任 3名  
③ 取引関係 記載すべき重要事項はありません

#### 2. 所有者別状況

令和4年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	計		
個人以外	個人								
株主数(人)	—	18	2	78	—	—	48	146	—
所有株式数(単元)	—	13,915	1,100	47,765	—	—	6,456	69,236	400
所有株式数の割合(%)	—	20.10	1.59	68.99	—	—	9.32	100	—

(注) 自己株式 24,000 株は、「個人その他」に 240 単元含まれている。

### 3. 大株主の状況

令和4年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
大谷不動産有限会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	1,864	27.0
株式会社オータニコーポレーション	東京都千代田区紀尾井町4番1号	605	8.8
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	582	8.4
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	363	5.3
大谷 和彦	東京都千代田区	311	4.5
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300	4.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	270	3.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	165	2.4
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	140	2.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	120	1.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	120	1.7
計	—	4,841	70.2

#### 4. 役員の状況

##### ①役員一覧

男性 24名 女性 一名 (役員のうち女性の比率－%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	大谷 和彦	昭和21年7月8日生	昭和56年6月 ⑩当社取締役 同 58年6月 ⑩当社常務取締役 同 59年6月 ⑩当社専務取締役ホテルニューオータニ東京總支配人 同 62年6月 ⑩当社代表取締役副社長 ※平成5年5月 株式会社オータニコーポレーション代表取締役会長 同 年6月 ⑩当社代表取締役社長 ※同 年6月 株式会社ニューオータニ九州代表取締役会長 ※同 年6月 Hotel Kaimana, Inc. 取締役会長 ※同 7年6月 株式会社テーオーシー代表取締役会長 ※同 8年6月 株式会社レインボウ取締役 ※同 9年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締役名誉会長 ※同 11年2月 エイチアールティーニューオータニ株式会社代表取締役会長 ※同 12年5月 エヌアールイーハピネス株式会社代表取締役会長 ※同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取締役会長 ※同 年11月 株式会社T O L (現株式会社T O L C D) 代表取締役名誉会長 ※同 17年2月 当社代表取締役社長 ※同 25年9月 大谷不動産有限会社(現大谷不動産株式会社)最高顧問 ※同 30年6月 株式会社大谷工業代表取締役会長	(注) 5	311

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 (代表取締役) ホテルニュー オータニ東京 総支配人	清水 肇	昭和30年8月25日生	平成10年3月 ◎当社マネージメントサービス部長 同 11年9月 ◎当社料飲部長 同 年11月 ◎当社宿泊料飲本部長兼副総支配人 ※同 12年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取締役 同 年6月 ◎当社取締役ホテルニューオータニ東京副総支配人兼宿泊料飲本部長 同 14年5月 ◎当社取締役ホテルニューオータニ東京総支配人兼宿泊料飲本部長 ※同 年6月 株式会社テーオーリネンサプライ取締役 ※同 15年5月 エヌアールイーハピネス株式会社代表取締役社長 ※同 年6月 The New Otani America, Inc. 取締役 ※同 年6月 Hotel Kaimana, Inc. 取締役 ※同 年6月 株式会社レインボウ監査役 同 17年2月 当社取締役 同 年6月 ◎当社常務取締役ホテルニューオータニ東京総支配人兼宿泊料飲本部長 同 年8月 当社常務取締役 同 年9月 当社常務取締役ホテルニューオータニ東京総支配人兼宿泊料飲本部長 ※同 18年6月 株式会社オータニプランニング（旧株式会社オータニ企画）取締役 同 20年6月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ東京総支配人兼宿泊料飲本部長 同 24年5月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ東京総支配人 同 26年3月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ東京総支配人兼営業本部長 同 年4月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ東京総支配人兼営業本部長兼マネージメントサービス部長 ※同 27年6月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ東京総支配人 ※同 29年6月 株式会社T O L C D 取締役 ※令和3年8月 株式会社エイチエスケイニューオータニ代表取締役社長	(注) 5	—
常務取締役 総料理長	中島 真介	昭和33年11月17日生	平成26年4月 当社執行役員宿泊料飲本部F&Bディビジョン部長 同 27年6月 当社執行役員宿泊料飲本部調理部長 同 30年6月 当社取締役調理部長 ※令和3年6月 エイチアールティーニューオータニ株式会社取締役 ※同 4年6月 当社常務取締役総料理長	(注) 5	—
常務取締役 経営企画担当 兼経営管理室担当	田原 正人	昭和42年5月2日生	平成3年4月 日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行 同 27年6月 同行産業調査部ソリューション企画室長兼業務企画部担当部長 同 28年6月 同行環境・CSR部長 同 29年7月 同行サステナビリティ企画部長 令和元年7月 当社経営企画担当部長 同 2年6月 当社取締役経営企画担当 ※同 3年6月 エヌアールイーハピネス株式会社監査役 ※同 3年6月 株式会社ニューオータニ九州取締役 同 4年4月 当社取締役経営企画担当兼経営管理室担当 ※同 4年6月 当社常務取締役経営企画担当兼経営管理室担当	(注) 5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	崎山 喜代志	昭和29年 6月 3日生	平成9年9月 ⑩当社宿泊部長 同 11年11月 ⑩当社ホテルニューオータニ幕張副総支配人 同 15年12月 ⑩当社ホテルニューオータニ大阪副総支配人兼営業本部長 同 17年 2月 当社取締役 同 年 4月 ⑩当社執行役員ホテルニューオータニ大阪総支配人 同 年 9月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪総支配人 同 26年 3月 当社取締役経営管理室担当 同 年 4月 当社取締役経営管理室長 ※同 27年 6月 株式会社T O L C D取締役 ※同 年 6月 当社取締役 ※同 30年 6月 株式会社大谷工業取締役	(注) 5	—
取締役 ホテルニュ ーオータニ 大阪総支配 人	細山 雅利	昭和33年 9月 17日生	平成20年12月 当社営業本部料飲営業部長 同 24年 5月 当社執行役員ホテルニューオータニ東京副総支配人兼営業本部長兼料飲営業部長 同 年 7月 当社執行役員ホテルニューオータニ東京副総支配人兼営業本部長 同 26年 3月 当社執行役員ホテルニューオータニ大阪総支配人 ※同 年 6月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪総支配人 ※同 年 6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取締役	(注) 5	—
取締役 ホテルニュ ーオータニ 東京副総支 配人兼 営業本部長	貝田 康則	昭和39年 5月 12日生	平成26年 2月 当社営業本部料飲営業部長 同 27年 6月 当社執行役員営業本部長兼料飲営業部長 同 28年11月 当社執行役員営業本部長 ※令和2年 6月 当社取締役ホテルニューオータニ東京副総支配人兼営業本部長	(注) 5	—
取締役 事業プロジ ェクト本部 長兼マネー ジメントサ ービス部・ ファシリテ ィマネージ メント部・ プロジェクト 室・秘書 課担当兼マ ネージメン トサービス 部長兼プロ ジェクト室 長	高山 剛和	昭和47年 5月 10日生	平成20年 4月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配人兼営業支配人兼総支配人室支配人 同 24年 5月 当社ホテルニューオータニ大阪副総支配人兼営業本部長兼マネージメントサービス部長 同 29年 3月 当社マネージメントサービス部長 令和2年 5月 当社執行役員マネージメントサービス部長 ※同 3年 7月 The New Otani America, Inc. 取締役 同 4年 4月 当社執行役員事業プロジェクト本部長兼マネージメントサービス部・ファシリティマネージメント部・プロジェクト室・秘書課担当兼マネージメントサービス部長兼プロジェクト室長 ※同 4年 6月 当社取締役事業プロジェクト本部長兼マネージメントサービス部・ファシリティマネージメント部・プロジェクト室・秘書課担当兼マネージメントサービス部長兼プロジェクト室長	(注) 5	—
取締役 不動産事業 部・人事總 務部・財務 經理部担当 兼財務經理 部長	北尾 賢二	昭和43年 5月 28日生	平成 3年 4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 同 28年 5月 同行企業審査部事業戦略開発室長 同 30年 5月 同行監査部与信監査室長 同 30年 7月 同行監査部部長 令和2年 6月 当社財務經理部長 同 3年 6月 当社執行役員財務經理部長 ※同 3年 6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ監査役 ※同 3年 6月 株式会社ニューオータニ九州監査役 同 4年 4月 当社執行役員不動産事業部・人事總務部・財務經理部担当兼財務經理部長 ※同 4年 6月 当社取締役不動産事業部・人事總務部・財務經理部担当兼財務經理部長	(注) 5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大谷 卓男	昭和28年6月11日生	昭和63年6月 株式会社テーオーシー取締役 平成2年6月 同社常務取締役 同 3年6月 同社専務取締役 ※同 5年6月 株式会社テーオーシー代表取締役社長 ※同 7年6月 株式会社大谷工業取締役 同 年6月 ◎当社取締役 ※同 10年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締役会長  ※同 12年6月 株式会社ニューオータニ九州取締役 ※同 年6月 大谷不動産有限会社（現大谷不動産株式会社）監査役 ※同 年11月 株式会社T O L（現株式会社T O L C D）代表取締役会長 ※同 15年11月 エヌアールイーハピネス株式会社代表取締役副会長 ※同 17年9月 当社取締役 ※令和元年9月 株式会社レインボウ取締役会長	(注) 5	2
取締役	平島 治	昭和7年1月15日生	昭和58年6月 大成建設株式会社取締役広島支店長 同 60年6月 同社常務取締役大阪支店長 同 62年6月 同社専務取締役大阪支店長 平成3年6月 同社取締役副社長大阪駐在 同 5年10月 同社代表取締役副社長営業総合本部長兼建築営業本部長 同 8年4月 同社代表取締役副社長営業総合本部長 同 9年4月 同社代表取締役社長 同 12年6月 ◎当社取締役 同 13年4月 大成建設株式会社代表取締役会長 同 17年6月 同社取締役会長 ※同 年9月 当社取締役 同 19年5月 大成建設株式会社相談役 同 23年7月 同社特別顧問 ※同 29年7月 同社社友	(注) 5	—
取締役	佐治 信忠	昭和20年11月25日生	昭和57年6月 サントリー株式会社取締役 同 59年6月 同社常務取締役 同 62年6月 同社専務取締役 平成元年3月 同社取締役副社長 同 2年3月 同社代表取締役副社長 同 12年6月 ◎当社取締役 同 13年3月 サントリー株式会社代表取締役社長 同 14年3月 同社代表取締役会長兼社長 ※同 17年9月 当社取締役 同 21年2月 サントリーホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長 ※同 26年10月 同社代表取締役会長	(注) 5	—
取締役	今井 敬	昭和4年12月23日生	昭和56年6月 新日本製鐵株式会社（現日本製鉄株式会社）取締役 同 58年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 同 5年6月 同社代表取締役社長 同 10年4月 同社代表取締役会長 同 年5月 社団法人日本経済団体連合会会長 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会名誉会長 同 15年4月 新日本製鐵株式会社（現日本製鉄株式会社）取締役相談役名誉会長 同 年6月 同社相談役名誉会長 同 年6月 ◎当社取締役 ※同 17年9月 当社取締役 ※同 20年6月 新日本製鐵株式会社（現日本製鉄株式会社）社友・名誉会長	(注) 5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	松下 正幸	昭和20年10月16日生	昭和61年2月 松下電器産業株式会社（現パナソニックホールディングス株式会社）取締役 平成2年6月 同社常務取締役 同 4年6月 同社専務取締役 同 8年6月 同社取締役副社長 同 12年6月 同社代表取締役副会長 ※同 20年6月 当社取締役 同 29年6月 パナソニック株式会社(現パナソニックホールディングス株式会社)取締役副会長 ※令和元年6月 同社特別顧問	(注) 5	—
取締役	數土 文夫	昭和16年3月3日生	平成6年6月 川崎製鉄株式会社取締役 同 9年6月 同社常務取締役 同 12年6月 同社代表取締役副社長 同 13年6月 同社代表取締役社長 同 14年9月 JFEホールディングス株式会社取締役 同 15年4月 JFEスチール株式会社代表取締役社長 同 17年4月 JFEホールディングス株式会社代表取締役社長 同 22年4月 同社取締役 ※同 年6月 当社取締役 同 年6月 JFEホールディングス株式会社相談役 同 26年4月 東京電力株式会社取締役会長 同 年7月 JFEホールディングス株式会社特別顧問 ※令和元年6月 同社名誉顧問	(注) 5	—
取締役	小林 栄三	昭和24年1月7日生	平成12年6月 伊藤忠商事株式会社執行役員 同 14年4月 同社常務執行役員 同 15年6月 同社代表取締役常務取締役 同 16年4月 同社代表取締役専務取締役 同 年6月 同社代表取締役社長 同 22年4月 同社代表取締役会長 ※同 年6月 当社取締役 同 23年6月 伊藤忠商事株式会社取締役会長 同 28年6月 同社会長 同 30年4月 同社特別理事 ※令和2年4月 同社名誉理事	(注) 5	—
取締役	泉谷 直木	昭和23年8月9日生	平成15年3月 アサヒビール株式会社取締役 同 16年3月 同社常務取締役 同 18年3月 同社常務取締役兼常務執行役員酒類本部長 同 21年3月 同社専務取締役兼専務執行役員 同 22年3月 同社代表取締役社長 同 23年6月 アサヒグループホールディングス代表取締役社長兼C O O ※同 24年6月 当社取締役 同 26年3月 アサヒグループホールディングス株式会社代表取締役社長兼C E O 同 28年3月 同社代表取締役会長兼C E O 同 30年3月 同社代表取締役会長 同 31年3月 同社取締役会長兼取締役会議長 ※令和3年3月 同社特別顧問	(注) 5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	田川 博己	昭和23年1月2日生	平成12年6月 株式会社日本交通公社（現株式会社JTB）取締役営業企画部長 同 14年6月 同社常務取締役 同 15年6月 同社常務取締役東日本営業本部長 同 17年6月 同社常務取締役営業企画本部長 同 年6月 同社専務取締役営業企画本部長 同 18年4月 同社専務取締役旅行事業本部長 同 20年6月 同社専務取締役 同 年6月 同社代表取締役社長 同 26年6月 同社代表取締役会長 ※同 年6月 当社取締役 ※令和2年6月 株式会社JTB取締役相談役	(注) 5	—
取締役	尾賀 真城	昭和33年12月2日生	平成21年3月 サッポロビール株式会社執行役員北海道本部長 同 22年3月 同社取締役常務執行役員営業本部長 同 25年3月 同社代表取締役社長 ※同 26年6月 当社取締役 ※同 29年3月 サッポロホールディングス株式会社代表取締役社長	(注) 5	—
取締役	川村 隆	昭和14年12月19日生	平成9年6月 株式会社日立製作所常務取締役 同 11年4月 同社代表取締役取締役副社長 同 15年4月 同社取締役 同 年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社（現株式会社日立ソリューションズ）取締役会長兼代表執行役 同 17年6月 日立プラント建設株式会社（現株式会社日立製作所）取締役会長 同 18年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社取締役会長 同 19年6月 日立マクセル株式会社取締役会長 同 21年4月 株式会社日立製作所代表執行役執行役会長兼執行役社長 同 年6月 同社代表執行役執行役会長兼執行役社長兼取締役 同 22年4月 同社代表執行役執行役会長兼取締役 同 23年4月 同社取締役会長 同 26年6月 同社相談役（平成28年6月まで） ※令和元年6月 当社取締役	(注) 5	—
取締役	大橋 正夫	昭和29年2月4日生	平成12年6月 株式会社東京卸センター（現株式会社テーオーシー）取締役経営企画室長 同 17年10月 同社取締役経営企画室長兼商業施設事業部長 同 21年3月 同社取締役経営企画室長、TOCみなどみらいテナント営業部担当及び商業施設事業部管掌 同 年12月 同社取締役経営企画室長 ※令和2年7月 同社顧問 ※同 3年6月 当社取締役	(注) 5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	原田 健一	昭和33年2月28日生	平成15年12月 ◎当社ホテルニューオータニ幕張営業部長 兼クラブ&クラブ部長 同 16年4月 ◎当社ホテルニューオータニ幕張副総支配人兼営業支配人兼クラブ&クラブ支配人 同 19年7月 当社ホテルニューオータニ幕張総支配人兼営業支配人兼クラブ&クラブ部長 同 20年4月 当社ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 25年3月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支配人兼料飲支配人 同 26年4月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 年5月 当社取締役経営管理室担当 ※同 年6月 株式会社オータニプランニング（旧株式会社オータニ企画）監査役 ※同 年6月 エイチアールティーニューオータニ株式会社監査役 ※同 年6月 当社常勤監査役	(注) 6	—
監査役	羽廣 元和	昭和20年9月15日生	平成8年6月 株式会社テーオーシー取締役経理部長兼総務担当 同 12年6月 同社取締役事務管理部門担当、経営管理室管掌 同 13年7月 同社取締役事務管理部門担当、製薬事業部門・経営管理室管掌 同 14年3月 同社取締役事務管理部門担当、製薬事業部門管掌 ※同 18年6月 当社監査役 同 20年6月 株式会社テーオーシー常務取締役事務管理部門担当、製薬事業部門管掌 ※同 26年7月 同社顧問	(注) 6	—
監査役	山岡 英夫	昭和27年11月4日生	平成14年4月 株式会社テーオーシー経理部長 ※同 27年6月 同社常勤監査役 ※同 31年4月 当社監査役	(注) 7	—
計					313

- (注) 1. ※印の役職に現任している。
2. 略歴の記載中、「◎当社」とあるのは、平成17年9月1日の合併前の旧株式会社ニューオータニを指している。
  3. 取締役 大橋正夫は社外取締役である。
  4. 監査役 羽廣元和、山岡英夫は社外監査役である。
  5. 令和4年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  6. 令和4年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  7. 令和2年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  8. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合においても監査業務の継続性を維持するため、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石田 雅彦	昭和34年8月11日生	昭和58年4月 日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行 平成23年6月 南海電気鉄道株式会社経営政策室事業戦略部部長 同 27年4月 株式会社テーオーシー執行役員 同 年6月 同社取締役事務管理部門担当 ※同 30年6月 大崎再開発ビル株式会社代表取締役副社長 ※令和2年6月 株式会社テーオーシー常務取締役事務管理部門担当	—

## ②社外役員の状況

当社の社外取締役大橋正夫氏は、当社の関連会社である株式会社テーオーシーの顧問を兼務している。  
 当社の社外監査役羽廣元和氏は、当社の関連会社である株式会社テーオーシーの顧問を兼務しており、社外監査役山岡英夫氏は、同社の常勤監査役を兼務している。なお、当社の子会社であるエイチアールティーニューオータニ株式会社と株式会社テーオーシーとの間で、建物賃貸借契約を締結している。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	9,836	10,322
売掛金	1,344	※4 1,727
貯蔵品	791	756
販売用不動産	137	136
前払費用	659	607
未収収益	519	579
未収入金	956	803
立替金	93	105
その他	139	25
貸倒引当金	△0	△2
流动資産合計	<u>14,477</u>	<u>15,062</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,898	63,136
減価償却累計額	△46,659	△47,681
建物（純額）	<u>※2,※3 16,239</u>	<u>※2,※3 15,454</u>
建物附属設備	65,856	66,340
減価償却累計額	△53,354	△54,287
建物附属設備（純額）	<u>※2,※3 12,501</u>	<u>※2,※3 12,052</u>
構築物	2,560	2,562
減価償却累計額	△2,145	△2,183
構築物（純額）	<u>※2,※3 415</u>	<u>※2,※3 378</u>
機械及び装置	3,761	3,789
減価償却累計額	△3,499	△3,537
機械及び装置（純額）	<u>262</u>	<u>251</u>
車両運搬具	70	70
減価償却累計額	△37	△46
車両運搬具（純額）	<u>32</u>	<u>24</u>
工具、器具及び備品	15,663	15,753
減価償却累計額	△14,349	△14,698
工具、器具及び備品（純額）	<u>※3 1,314</u>	<u>※3 1,055</u>
土地	<u>※2 116,759</u>	<u>※2 116,759</u>
リース資産	1,343	1,224
減価償却累計額	△869	△892
リース資産（純額）	<u>473</u>	<u>331</u>
建設仮勘定	8	—
有形固定資産合計	<u>148,007</u>	<u>146,308</u>
無形固定資産		
借地権	113	113
ソフトウエア	<u>※3 161</u>	<u>※3 110</u>
その他	8	7
無形固定資産合計	<u>283</u>	<u>232</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 33,269	※1 33,518
長期貸付金	791	719
長期前払費用	21	110
差入保証金	※2 5,395	※2 5,395
繰延税金資産	129	—
その他	609	614
貸倒引当金	△127	△124
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>40,089</b>	<b>40,232</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>188,380</b>	<b>186,773</b>
<b>資産合計</b>	<b>202,858</b>	<b>201,835</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	431	563
短期借入金	※2 7,745	※2 4,415
1年内返済予定の長期借入金	※2 11,886	※2 9,422
リース債務	225	175
未払金	2,078	1,821
未払法人税等	259	197
未払消費税等	342	672
未払費用	3,835	2,189
前受金	1,688	※5 1,756
預り金	2,506	377
賞与引当金	573	538
<b>流動負債合計</b>	<b>31,572</b>	<b>22,130</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※2 49,430	※2 63,462
リース債務	381	239
繰延税金負債	31,177	31,188
長期預り保証金	10,741	10,214
長期未払金	1,115	594
役員退職慰労引当金	364	376
環境対策引当金	17	—
退職給付に係る負債	4,625	4,365
資産除去債務	1,642	1,637
その他	193	※5 153
<b>固定負債合計</b>	<b>99,689</b>	<b>112,232</b>
<b>負債合計</b>	<b>131,262</b>	<b>134,363</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資金	3,462	3,462
資本剰余金	28,228	28,237
利益剰余金	39,838	35,635
自己株式	△601	△601
<b>株主資本合計</b>	<b>70,927</b>	<b>66,733</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,357	1,219
為替換算調整勘定	△742	△481
退職給付に係る調整累計額	△265	△184
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>349</b>	<b>553</b>
非支配株主持分	319	185
<b>純資産合計</b>	<b>71,596</b>	<b>67,472</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>202,858</b>	<b>201,835</b>

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	25,846	※1 32,475
営業費用		
売上原価	7,400	9,168
販売費及び一般管理費	※2 34,925	※2 34,318
営業費用合計	<u>42,326</u>	<u>43,487</u>
営業損失（△）	<u>△16,479</u>	<u>△11,012</u>
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	21	20
匿名組合配当金	1,717	1,948
持分法による投資利益	919	688
雇用調整助成金	3,299	3,493
助成金収入	—	1,643
雑収入	376	592
営業外収益合計	<u>6,352</u>	<u>8,400</u>
営業外費用		
支払利息	708	755
シンジケートローン手数料	53	97
雑損失	217	238
営業外費用合計	<u>980</u>	<u>1,092</u>
経常損失（△）	<u>△11,107</u>	<u>△3,704</u>
特別利益		
固定資産売却益	0	—
補助金収入	1	—
特別利益合計	<u>1</u>	<u>—</u>
特別損失		
固定資産除却損	11	8
固定資産廃棄損	51	86
固定資産圧縮損	1	—
減損損失	※3 1,865	※3 204
投資有価証券評価損	45	82
新型コロナウイルス感染症関連費用	46	25
特別損失合計	<u>2,022</u>	<u>407</u>
税金等調整前当期純損失（△）	<u>△13,127</u>	<u>△4,112</u>
法人税、住民税及び事業税	105	126
法人税等調整額	480	31
法人税等合計	586	157
当期純損失（△）	<u>△13,713</u>	<u>△4,270</u>
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	<u>△1,077</u>	<u>△136</u>
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	<u>△12,635</u>	<u>△4,133</u>

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純損失（△）	△13,713	△4,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	9
為替換算調整勘定	△154	279
退職給付に係る調整額	94	80
持分法適用会社に対する持分相当額	410	△148
その他の包括利益合計	※ 405	※ 221
包括利益	△13,307	△4,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,209	△3,930
非支配株主に係る包括利益	△1,097	△119

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462	28,083	52,883	△597	83,832
当期変動額					
剰余金の配当			△138		△138
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△12,635		△12,635
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		144			144
土地再評価差額金の取崩			△270		△270
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	144	△13,044	△3	△12,904
当期末残高	3,462	28,228	39,838	△601	70,927

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	892	△270	△609	△359	△347	1,637	85,121
当期変動額							
剰余金の配当							△138
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△12,635
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							144
土地再評価差額金の取崩							△270
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465	270	△133	94	696	△1,317	△620
当期変動額合計	465	270	△133	94	696	△1,317	△13,525
当期末残高	1,357	—	△742	△265	349	319	71,596

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462	28,228	39,838	△601	70,927
当期変動額					
剩余金の配当			△69		△69
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,133		△4,133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	△4,202	△0	△4,194
当期末残高	3,462	28,237	35,635	△601	66,733

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付による調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,357	△742	△265	349	319	71,596
当期変動額						
剩余金の配当						△69
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△4,133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138	261	80	203	△133	70
当期変動額合計	△138	261	80	203	△133	△4,123
当期末残高	1,219	△481	△184	553	185	67,472

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失（△）	△13,127	△4,112
減価償却費	2,938	2,642
減損損失	1,865	204
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△115	△179
固定資産売却損益（△は益）	△0	—
有形固定資産除却損	11	8
持分法による投資損益（△は益）	△919	△688
受取利息及び受取配当金	△1,757	△1,982
支払利息	708	755
雇用調整助成金	△3,299	△3,493
助成金収入	—	△1,643
投資有価証券評価損益（△は益）	45	82
売上債権の増減額（△は増加）	△247	△383
貯蔵品の増減額（△は増加）	62	35
前払費用の増減額（△は増加）	273	△37
仕入債務の増減額（△は減少）	△197	131
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	1,204	△1,972
未払消費税等の増減額（△は減少）	△261	329
預り保証金の増減額（△は減少）	△45	△526
その他	535	△1,914
<b>小計</b>	<b>△12,332</b>	<b>△12,743</b>
利息及び配当金の受取額	1,976	2,201
雇用調整助成金の受取額	3,299	3,493
助成金の受取額	—	1,643
利息の支払額	△739	△772
法人税等の支払額	△180	△141
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,975</b>	<b>△6,319</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,572	△1,462
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
定期預金の預入による支出	△1,752	△426
定期預金の払戻による収入	—	2,338
差入保証金の差入による支出	△7	△11
長期貸付金の回収による収入	198	110
その他	△14	△183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,153</b>	<b>359</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△75	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△261	△228
短期借入れによる収入	8,460	13,060
短期借入金の返済による支出	△2,358	△16,390
長期借入れによる収入	17,808	23,800
長期借入金の返済による支出	△15,898	△12,072
配当金の支払額	△138	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,536	8,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	28
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,752	2,163
現金及び現金同等物の期首残高	12,484	7,731
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,731	※ 9,895

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	4,558	5,063
売掛金	※2 918	※2 1,115
貯蔵品	542	535
前払費用	467	442
未収収益	※2 524	※2 572
未収入金	※2 447	※2 506
立替金	※2 112	※2 122
その他	116	12
貸倒引当金	△0	△0
流动資産合計	<u>7,687</u>	<u>8,368</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※3 13,638	※1,※3 13,200
建物附属設備	※1,※3 12,117	※1,※3 11,798
構築物	※1,※3 305	※1,※3 275
機械及び装置	215	209
車両運搬具	25	20
工具、器具及び備品	916	748
土地	※1 112,318	※1 112,318
リース資産	275	183
建設仮勘定	8	—
有形固定資産合計	<u>139,822</u>	<u>138,755</u>
無形固定資産		
借地権	113	113
ソフトウェア	126	73
その他	5	4
無形固定資産合計	<u>245</u>	<u>192</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196	1,087
関係会社株式	20,672	20,672
長期貸付金	※2 2,690	※2 2,594
長期前払費用	2	80
差入保証金	※1,※2 4,569	※1,※2 4,570
その他	560	567
貸倒引当金	△1,817	△1,826
投資その他の資産合計	<u>27,875</u>	<u>27,746</u>
固定資産合計	<u>167,942</u>	<u>166,693</u>
資産合計	<u>175,630</u>	<u>175,062</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※2 258	※2 332
短期借入金	※1 5,850	※1 1,550
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,088	※1 9,832
リース債務	161	116
未払金	※2 1,582	※2 1,411
未払法人税等	119	78
未払消費税等	342	469
未払費用	※2 3,566	※2 2,046
前受金	※2 1,484	※2 1,562
預り金	※2 2,443	※2 318
賞与引当金	462	443
<b>流動負債合計</b>	<b>27,360</b>	<b>18,161</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 47,987	※1 61,480
リース債務	213	128
繰延税金負債	31,126	31,089
長期預り保証金	※2 10,663	※2 10,142
長期未払金	2,001	1,216
退職給付引当金	3,085	2,888
役員退職慰労引当金	242	257
環境対策引当金	17	—
資産除去債務	1,518	1,511
その他	193	153
<b>固定負債合計</b>	<b>97,050</b>	<b>108,869</b>
<b>負債合計</b>	<b>124,410</b>	<b>127,031</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>3,462</b>	<b>3,462</b>
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>	<b>12,962</b>	<b>12,962</b>
<b>資本剰余金合計</b>	<b>12,962</b>	<b>12,962</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>	<b>863</b>	<b>863</b>
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>	<b>21,000</b>	<b>21,000</b>
<b>繰越利益剰余金</b>	<b>12,882</b>	<b>9,705</b>
<b>利益剰余金合計</b>	<b>34,745</b>	<b>31,569</b>
<b>自己株式</b>	<b>△12</b>	<b>△12</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>51,158</b>	<b>47,981</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>62</b>	<b>49</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>62</b>	<b>49</b>
<b>純資産合計</b>	<b>51,220</b>	<b>48,030</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>175,630</b>	<b>175,062</b>

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
室料収入	3,853	4,985
料理収入	4,221	6,322
飲料収入	985	1,220
サービス料収入	859	1,221
その他の収入	※1 5,526	※1 7,090
貸店舗収入	※1 2,511	※1 2,516
売上高合計	17,958	23,356
営業費用		
売上原価	※1 4,100	※1 5,837
販売費及び一般管理費	※2 25,745	※2 25,966
営業費用合計	29,846	31,804
営業損失（△）	△11,887	△8,447
営業外収益		
受取利息	※1 49	※1 28
受取配当金	※1 249	※1 234
匿名組合配当金	1,717	1,948
雇用調整助成金	2,412	2,756
助成金収入	—	1,329
雑収入	123	196
営業外収益合計	4,553	6,493
営業外費用		
支払利息	656	694
シンジケートローン手数料	53	97
雑損失	199	155
営業外費用合計	910	947
経常損失（△）	△8,244	△2,901
特別損失		
固定資産除却損	11	4
固定資産廃棄損	50	86
減損損失	※3 678	※3 27
投資有価証券評価損	45	82
新型コロナウイルス感染症関連費用	31	15
特別損失合計	818	217
税引前当期純損失（△）	△9,062	△3,118
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	100	△22
法人税等合計	111	△10
当期純損失（△）	△9,174	△3,107

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本					
	資本剰余金		利益剰余金			
	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金
当期首残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	22,195
当期変動額						
剰余金の配当						△138
当期純損失（△）						△9,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△9,312
当期末残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	12,882

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	44,058	△12	60,470	26	26	60,497	
当期変動額							
剰余金の配当	△138		△138			△138	
当期純損失（△）	△9,174		△9,174			△9,174	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				35	35	35	
当期変動額合計	△9,312	—	△9,312	35	35	△9,277	
当期末残高	34,745	△12	51,158	62	62	51,220	

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	12,882
当期変動額						
剰余金の配当						△69
当期純損失（△）						△3,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,176
当期末残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	9,705

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
					評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,745	△12	51,158	62	62	51,220
当期変動額						
剰余金の配当	△69		△69			△69
当期純損失（△）	△3,107		△3,107			△3,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△12	△12	△12
当期変動額合計	△3,176	—	△3,176	△12	△12	△3,189
当期末残高	31,569	△12	47,981	49	49	48,030